丹波市総合計画　令和4年度　施策評価シート

まちづくりの目標	1	みんなで支え、育む生涯健康のまち
施策目標	2	【医療】安心して生活できる医療環境をつくろう
施策の展開	① ② ③	地域医療・在宅医療サービスの充実 福祉医療費助成事業の充実 地域医療に貢献する人材の育成

施策担当課	健康課
関係課	健康課 看護専門学校 国保診療所 市民課

1　施策の現状・推移

5年後のまちの姿	・一次医療を担う市内医療機関と二次医療を担う病院が連携するとともに、市民はかかりつけ医を持つことで地域医療を守り育てています。 ・市ミルネ診療所の健診センターの開設により、健診受診率が向上して、病気の早期発見ができており健康寿命が延伸しています。 ・障がいのある人、子どもやひとり親世帯などの社会的弱者に対する医療費の助成制度が充実し、誰もが必要な時に安心して医療を受けています。

2　成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	かかりつけ医を持つ市民の割合	%	目標	80.0	81.2	81.2	－	－	－	※令和4年度から県の調査項目変更により評価不可
			実績	80.3	77.6	75.3	－	－	－	
	安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	%	目標	60.0	62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	
			実績	70.9	61.2	69.4	67.0			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	人件費	千円	実績	244,458	281,705	262,859	304,885	—	—	
	事業費	千円	実績	1,218,435	813,185	864,245	1,159,559	—	—	
	計	千円	実績	1,462,893	1,094,890	1,127,104	1,464,444	—	—	
	うち一般財源	千円	実績	636,280	556,785	620,725	634,937	—	—	

3　環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	県の福祉医療制度等は、高齢期移行助成事業、重度障害者医療費助成事業、乳幼児等医療費助成事業、母子家庭等医療費給付事業、高齢重度障害者医療費助成事業、こども医療費助成事業を実施し、要件を満たす方に医療保険における自己負担の一部を助成している。
市民ニーズの動向	・休日応急診療所は、市内医療機関が日曜日・祝日・年末年始に診察が行われていないため、市民にとって必要な事業である。 ・市民意識アンケートから、市内で安心して医療を受けることができる「そう思う＋まあそう思う」と回答された割合は67.0％で、前年（69.4％）と比べ2.4ポイント減少した。

4　評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	・「安心して医療を受けることができると感じている市民の割合」が前年度と比べ減少しているが、目標値よりは3.0％上回った。 ・令和元年7月に県立丹波医療センターが開院したことから、市民にとっても地域医療に対しての安心感と期待感があることで、令和元年度の指標については、大きく目標値を上回った。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市民の多くが地域医療に対する不安も増加したが、令和3年度は大幅に回復し、令和4年度においても新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き残ってはいるが、県立丹波医療センターや市内医療機関による市内の医療提供体制により感染拡大期を幾度となく乗り越えることができ、安心して医療を受けることができると感じている市民の割合も大きく下落することなく安定している。
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	【地域医療・在宅医療サービスの充実】 ・丹波地域の地域医療の充実を図る上で、市民にとっても必要不可欠な事業であり、住み慣れた地域で安心して暮らせるためにも必要な事業である。 ・青垣訪問看護ステーションは、氷上地域北西部と青垣地域の訪問看護の拠点としての重要な役割を担っているため、地域住民が安心して生活できる医療環境の充実のために必要である。 【福祉医療費助成事業の充実】 ・平成25年7月から、子育て支援策として県制度に上乗せし中学3年生までの医療費の無料化、令和8年6月末まで特例期限を延長した。 ・子育て施策を更に推進する観点から乳幼児・こども医療について、令和5年7月から所得制限を撤廃し、高校生まで対象年齢を拡充するため条例改正を行った。 ・母子医療の所得制限の特例期限を、令和8年6月末まで3年間延長した。 【地域医療に貢献する人材の育成】 ・地域に貢献できる看護師の育成は重要であり、一人でも多く本市で働いてもらえるよう、学習指導とあわせて行っている地域との交流など、さらに取組を強化。
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	【地域医療・在宅医療サービスの充実】 ・県立丹波医療センターと健康センターミルネ（ミルネ診療所、健診センター、訪問看護ステーション）の開設により、市内の医療提供体制は一定の充実が図れた。引き続き、地域医療に対する課題の把握に努め、丹波地域の医療の充実を図るための的確な施策検討が必要である。 ・安心して生活できる医療環境の提供のひとつに在宅医療があり、青垣診療所と訪問看護ステーションの連携は今後も必要である。 【地域医療に貢献する人材の育成】 ・地域社会に貢献できる看護師、とりわけ市内で活躍する看護師を一人でも多く養成したいが、人物評価による採用選考の傾向がますます強くなっており、本人が希望しても就職が思うようにかなわない現状である。今後も安定的に人材を確保できるよう指導を強化していく。

5　今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	・地域医療の充実を図るためには、県立丹波医療センターと連携を図ることが必要であり、そのために同一敷地内に建設した丹波市健康センターミルネを有効活用しながら、県立丹波医療センターや地域の医療機関、かかりつけ医などが連携を取りつつ地域医療の充実を図っていく。 ・子育て施策を推進する観点から令和5年7月から3年間の時限的措置として、乳幼児等・こども医療の所得制限を撤廃するとともに、対象者を中学3年生（15歳の年度末まで）から高校3年生（18歳の年度末まで）に拡充する。その期間に市の財政状況、国等の動向、子育て施策の評価を総合的に検証し、今後の方向性を検討していく。 ・青垣診療所は本市唯一の国保直営診療施設であり、今後も地域の包括的な一次医療施設として、継続維持させていく必要がある。今後、施設の大規模改修に併せた診療所運営のあり方を検討していく。 ・看護を学ぶ実習を通じて学生と地域の交流の機会を増やし、市内出身者以外にも本市への愛着を深めてもらい、市内病院への就職者の増加を図る。

●構成する事業一覧　（令和　4　年度実施事業）

事務事業名	予算小事業名	人件費【千円】	事業費【千円】	計・千円	うち一般財源	必要性	効果性	コスト	公平性
医療確保事業		29,844	452,189	482,033	100,155	A	B	B	該当なし
	地域医療対策事業								
	献血推進事業								
	医療介護連携事業								
ミルネ診療所等運営事業		3,195	88,546	91,741	3,195	A	B	B	該当なし
	訪問看護ステーション特別会計繰出金（ミルネ）								
	ミルネ診療所運営事業								
看護専門学校運営事業		111,310	51,707	163,017	96,238	A	A	B	A
	一般管理費								
	学生寮管理事業								
	学校運営費								
	一般会計繰出金								
青垣診療所運営事業		115,394	126,478	241,872	117,899	A	A	A	該当なし
	一般管理費								
	保健施設事業費								
	研究研修費								
	医療用機械器具費								
	通所・訪問リハビリテーション								
	財政調整基金積立金								
	長期債償還元金								
	長期債償還利子								
	予備費								
青垣訪問看護事業		18,980	4,345	23,325	5,330	A	B	B	該当なし
	一般管理費								
	職員研究研修費								
福祉医療費助成事業		21,701	424,014	445,715	299,501	A	A	A	A
	未熟児養育医療事業								
	重度障害者医療費助成事業								
	精神障害者医療費助成事業								
	高齢重度障害者医療費助成事業								
	乳幼児等医療費助成事業								
	こども医療費助成事業								
	母子家庭等医療費給付事業								
	高齢期移行助成事業								
休日応急診療所運営事業		4,461	12,280	16,741	12,619	A	A	B	該当なし
	休日応急診療所運営事業								
合計		304,885	1,159,559	1,464,444	634,937				

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	医療確保事業				
事業担当課	健康福祉部　健康課			事業期間	平成　20　～　無期　年度
	所属長	大野　昌也	担当	垣内　大介	担当

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち	
	施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進	
根拠法令・個別計画等	医療法		

計画（PLAN） 事務事業			
対象（誰を、何を）	医療を受ける必要がある人、病院		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	・県立丹波医療センターと健康センターミルネの機能をあわせたハイブリッド施設群による、保健、医療、福祉が連携した総合的なサービスの提供を目指すとともに、市内の医療提供体制確保のための支援を行う。 ・地域医療に貢献できる看護師を養成する。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・救急医療体制の確保を支援する。 救急医療体制確保充実補助金、私的二次救急病院救急体制確保補助金 小児科医療確保対策事業負担金、救急医療体制確保充実補助金等 病院群輪番制運営事業負担金、小児科救急対応病院群輪番制運営事業負担金 ・医師の確保を支援する。 地域医療循環型人材育成プログラム、医師研究資金貸与事業等 ・献血の推進 献血推進事業補助金 ・医療介護連携推進機構の支援		
令和４年度の事業概略	救急医療体制の確保 ・救急医療体制確保充実補助金 医療法人敬愛会大塚病院 ・私的二次救急病院救急体制確保補助金 社会医療法人社団正峰会大山記念病院 献血の推進、医療介護連携推進機構の支援　ほか	令和５年度の事業概略	救急医療体制の確保 ・救急医療体制確保充実補助金 医療法人敬愛会大塚病院 ・私的二次救急病院救急体制確保補助金 社会医療法人社団正峰会大山記念病院 献血の推進、地域フォーミュラリの推進　ほか

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	397,112	149,918	162,008	482,033	177,459	177,459	
直接事業費A	387,526	127,887	133,356	452,189	147,615	147,615	
総人件費計（E＋H）B	9,586	22,031	28,652	29,844	29,844	29,844	
職員従事者数（人・年）C	1.09	2.64	3.50	3.70	3.70	3.70	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費E＝C×D	8,066	19,694	26,670	27,491	27,491	27,491	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.76	0.99	0.84	0.93	0.93	0.93	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費H＝F×G	1,520	2,336	1,982	2,353	2,353	2,353	
歳入　特定財源	289,829	84,310	77,348	381,878	112,162	112,162	
国・県支出金	0	0	5,548	7,519	0	0	
借入金（地方債）	206,000	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	83,829	84,310	71,800	374,359	112,162	112,162	
一般財源	107,283	65,608	84,660	100,155	65,297	65,297	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	かかりつけ医を持つ市民の割合	%	目標	80.0	81.2	81.2	－	－	－	※令和４年度から県の調査項目変更により評価不可
			実績	80.3	77.6	75.3	－	－	－	
成果	安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	%	目標	60.0	62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	
			実績	70.9	61.2	69.4	67.0			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	令和元年７月に県立丹波医療センターが開院したことから、地域医療に対する安心感と期待感で、令和元年度の指標は目標数値を上回った。しかしながら、令和２年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、不安と先行きの不透明感から指標に対する数値が下がっている。令和４年度においても新型コロナウイルス感染症の影響は引き続き残っているが、県立丹波医療センターや市内医療機関による市内の医療提供体制により感染拡大期を幾度となく乗り越えることができ、安心して医療を受けることができると感じている市民の割合も大きく下落することなく安定している。

事務事業名	医療確保事業		
事業担当課	健康福祉部　健康課	事業期間	平成　20 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	市内の地域医療の充実を図る上で、市民にとって必要不可欠な事業であり、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる社会の実現のためにも必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	地域医療の充実のために、医師の確保や救急施設の充実など様々な施策が必要であるが、費用対効果やコスト面も考慮しつつ事業を継続する必要がある。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	地域医療の充実を図るため、多様な施策に継続して取り組んでおり、かかりつけ医を持つ割合や安心して医療を受けることができる割合などの指標は概ね上昇傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大きく減少した。その後は、感染拡大期を幾度となく乗り越えることができ、市内で安心して医療を受けることができると感じている市民の割合も大きく下落することなく安定している。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
県立丹波医療センターと健康センターミルネ（ミルネ診療所、健診センター、訪問看護ステーション）の開設により、市内の医療提供体制は一定の充実が図れた。

【課題】
新型コロナウイルス感染症の感染拡大や在宅医療に対する需要の増加など、変化する医療環境に対応しながら地域医療の充実を図らなければならない。

今後の方向性・改善策等

本市における地域医療の課題と需要を的確に把握し、それに対する柔軟で継続的な事業実施が必要である。そのため、県立丹波医療センターと隣接する健康センターミルネを有効に活用し、基幹病院である県立丹波医療センターと地域の医療機関、かかりつけ医などが連携を深め、地域医療の充実を図るとともに救急医療体制の確保についても継続した取組を行う。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	地域医療対策事業	119,269	122,605	435,906	141,713	141,713	
2	献血推進事業	896	1,009	842	1,202	1,202	
3	医療介護連携事業	7,722	4,194	15,441	4,700	4,700	
4	地域医療対策事業（繰越分）		5,548				
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		127,887	133,356	452,189	147,615	147,615	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	ミルネ診療所等運営事業				
事業担当課	健康福祉部　健康課			事業期間	令和　元　～　　年度
	所属長	大野　昌也	担当	垣内　大介	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進
	根拠法令・個別計画等	丹波市ミルネ診療所条例、丹波市ミルネ訪問看護ステーション条例	

計画（PLAN）

事務事業	対象（誰を、何を）	疾病により診療を受ける人、健診センターを受診する人、在宅で療養中の訪問看護による支援が必要な人	
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・地域の一次医療機関として、適切な医療を提供し、患者の健康保持を図る。 ・病気の早期発見のため健診サービスを提供する。 ・看護師が訪問し、療養上のサービス提供を行い、在宅で安心して療養生活が送れるように支援する。	
	概要 （具体的手段・全体計画）	兵庫県を指定管理者として次の業務を行う。 ・外来診療、訪問診療業務 ・各種健康診断の実施 ・医療機器の保守業務 ・訪問看護業務 ・健康チェック・医師の指示による医療的処置の実施 ・身の回りの介護方法についての指導と助言・医療機関との連絡調整	
	令和４年度の事業概略	ミルネ診療所 ・外来診療（内科２診、小児科…木曜午後） ・訪問診療…月、水、木、金の午後、火は1日 ミルネ健診センター ・健診、人間ドック等 ミルネ訪問看護ステーション ・訪問看護業務	令和５年度の事業概略 ミルネ診療所 ・外来診療（内科…２診、小児科…木曜午後） ・訪問診療…火曜の午前、月・水・木・金曜の午後 ミルネ健診センター ・健診、人間ドック等 ミルネ訪問看護ステーション ・訪問看護業務

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	141,850	106,716	99,062	91,741	108,195	108,195	
直接事業費A	140,000	105,000	97,690	88,546	105,000	105,000	
総人件費計（E＋H）B	1,850	1,716	1,372	3,195	3,195	3,195	
職員従事者数（人・年）C	0.25	0.23	0.18	0.43	0.43	0.43	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費E＝C×D	1,850	1,716	1,372	3,195	3,195	3,195	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費H＝F×G	0	0	0	0	0	0	
歳入　特定財源	140,000	105,000	97,197	88,546	105,000	105,000	
国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	140,000	105,000	97,197	88,546	105,000	105,000	
一般財源	1,850	1,716	1,865	3,195	3,195	3,195	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	外来患者数	人	目標	7,800	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	
			実績	2,789	4,569	7,380	8,480			
成果	一日当たり外来患者数	人	目標	43.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	240日/年
			実績	15.7	18.8	30.5	34.9			
成果	健診・検診受診者数	人	目標	5,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
			実績	6,940	9,074	9,477	9,639			
成果	訪問看護　訪問実績	件	目標	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	
			実績	4,796	6,554	6,874	6,720			
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・医療を取り巻く背景として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が大きい。ミルネ診療所の外来患者数や1日当たりの外来患者数は、令和２年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響により受診を控えられる患者も多く目標を達成できていないが、令和３年度以降はワクチン接種や発熱外来の実施もあり市民の認知度が向上するなど一定の増加が見られる。 ・健診・検診受診者数や訪問看護の実績は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けつつも感染対策を取りながら着実に実施できており、特に訪問看護や在宅による看取りについては、需要の増加が見込まれる。

事務事業名	ミルネ診療所等運営事業		
事業担当課	健康福祉部　健康課	事業期間	令和　元　～　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	旧柏原赤十字病院が担い提供していたかかりやすい医療を継承する目的で、ミルネ診療所が開院した。市民にとっても、かかりつけ医の診療所として軽症でも気軽に受診することができる施設である。また、丹波医療センターとの役割分担を果たす診療所であり、他のかかりつけ医と同様に必要な施設である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	患者数に応じ柔軟に診療体制の見直しなどを行うことでコストの削減ができると考えている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・ミルネ診療所をかかりつけ医にされている市民も徐々に増えてきているものの、その機能や役割について、引き続き周知を行う必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受診控えや季節性インフルエンザの流行が抑えられたことにより、外来患者数が目標より下回る結果となった。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
令和元年７月に開院し、ミルネ診療所などの機能や役割を市民に継続的に周知を図っている。徐々に認知度も向上し、ミルネ診療所をかかりつけ医にされる市民も増えてきた。しかしながら新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により外来患者数が減少し、目標は大きく下回っているものの必要経費（指定管理料）については、指定管理料を返金いただくなど、概ね計画どおりの運営ができている。

【課題】
ミルネ診療所の機能や役割について周知を継続して行うとともに、健診医の確保、患者数に応じた診療体制の見直しや訪問診療・看護の充実などに課題がある。

今後の方向性・改善策等

・ミルネ診療所の機能と役割についての市民周知を継続して行っていく必要がある。
・患者数に応じた診療体制の見直しが必要である。
・健診医の確保に向けた活動を継続的に行う必要がある。
・需要が増えてきている訪問診療や訪問看護への対応が必要である。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充		✓		
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	訪問看護ステーション特別会計繰出金（ミルネ）	18,000	10,197	3,814	18,000	18,000	
2	ミルネ診療所運営事業	87,000	87,493	84,732	87,000	87,000	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		105,000	97,690	88,546	105,000	105,000	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	看護専門学校運営事業				
事業担当課	健康福祉部　看護専門学校		事業期間	平成　27 ～　無期　年度	
	所属長	荒木　和美	担当	谷口　あゆ美	担当

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	保健師助産師看護師法、学校教育法、看護専門学校設置条例、看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン	

計画（PLAN）				
事務事業	対象（誰を、何を）	看護師資格の取得を希望して入学した人		
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	地域社会に貢献する有為な看護師を育成する。		
	概要 （具体的手段・全体計画）	・平成27年４月１日、兵庫県から移管を受け丹波市立看護専門学校として開校（兵庫県立柏原看護専門学校から設置者変更） ・講義や実習の授業を通じて、看護師資格取得に必要な知識・技能を修得させる。 ・学習環境を整えるため、校舎等を改築し令和元年9月に学校を移転する。 ・看護学科3年課程　入学定員：40名、総定員：120名　授業料：年額240,000円（令和元年9月改定） ・教育課程（旧カリ）　基礎分野、専門基礎分野、専門分野Ⅰ、専門分野Ⅱ、統合分野　合計 101単位　3015時間 ・教育課程（新カリ）　基礎分野、専門基礎分野、専門分野　合計 105単位　3030時間		
	令和４年度の事業概略	○看護専門学校運営 ・入学試験　・講義、実習 ・学生寮管理　・学校諸行事 ・令和４年度新カリキュラム実施 ・インターネットを使用した学生確保	令和５年度の事業概略	○看護専門学校運営 ・入学試験　・講義・実習 ・学生寮管理　・学校諸行事 ・新カリキュラム実施 ・進学情報サイト等を利用した学生確保

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	215,517	161,791	156,771	163,017	165,400	165,400	
直接事業費A	102,177	52,917	54,023	51,707	51,981	51,981	
総人件費計（E＋H）B	113,340	108,874	102,748	111,310	113,419	113,419	
職員従事者数（人・年）C	12.00	12.00	11.00	12.00	12.00	12.00	
【平均人件費】D	8,544	8,412	8,491	8,432	8,320	8,320	
人件費E＝C×D	102,532	100,946	93,405	101,190	99,845	99,845	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	6.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
【平均人件費】G	1,801	1,982	2,336	2,530	3,394	3,394	
人件費H＝F×G	10,807	7,928	9,343	10,120	13,574	13,574	
歳入　特定財源	144,119	94,872	69,808	66,779	66,373	66,373	
国・県支出金	51,480	51,480	27,194	26,662	26,662	26,662	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	37,521	43,392	42,614	39,190	39,711	39,711	
その他特財	55,118	0	0	927	0	0	
一般財源	71,398	66,919	86,963	96,238	99,027	99,027	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	看護師国家試験現役合格率	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
			実績	100.0	94.1	100.0	97.1			
活動	総学生数（4/1現在）	人	目標	120	120	120	120	120	120	
			実績	115	112	111	103			
成果	市内就職率	%	目標	-	-	-	-	-	-	
			実績	60.6	23.5	48.7	41.2			
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	・看護師国家試験現役合格率については、常に全国平均を上回っており、高水準を維持している。 ・少子化により、学生確保は全国的な課題となっており、選ばれる学校として強い情報発信力が必要となっている。 ・卒業生のうち、一定数は例年市内医療機関に就職しており、地域に必要な看護人材の育成と看護の質の維持に貢献できている。

事務事業名	看護専門学校運営事業		
事業担当課	健康福祉部　看護専門学校	事業期間	平成　27 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	地域に貢献できる看護師の育成は重要であり、一人でも多く本市で働いてもらえるよう、学習指導とあわせて行っている地域との交流など、さらに取組を強化していく。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・新設の校舎であり、修繕料等は比較的抑えられている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学内実習が増えているため備品等の整備を行った。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・第８回生が国家試験を受験し無事卒業した。国家試験合格率は97.1%であった。 ・丹波医療センターへの就職には県立病院採用試験等での学生の努力や県の人事都合が影響しているが、定期的に合格者を輩出している。地域にとって必要な看護人材を育成するという目的は達成していると考える。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	新校舎・寮の新設時（令和元年度）に授業料・入学金・入学考査料・学生寮使用料の見直しを行った。授業料の見直しについては、県補助金額にも影響があるため、慎重な検討が必要である。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・オープンキャンパスの拡充（土日開催、実施回数の増、中学生対象の開催）、また、新たに進学情報サイトの活用や神戸医療福祉専門学校三田校との合同進学説明会を当校で開催したことなどにより、多くの方に当校をＰＲすることができ、受験者増につながった。
・地域枠入試の募集人員を5人程度から15人程度に変更、また、社会人も受験できるよう受験資格を拡大したことで、市内在住の社会人の受験者増につながった。
・市内及び近隣の高校8校を訪問し、進路指導教員に学校の存在をアピールした。
【課題】
・国家試験合格率を維持するためには、教育の質を低下させることのないよう教員の資質の維持・向上と人材の確保が重要である。
・地域社会に貢献できる看護師、市内で活躍する看護師を多く養成したいが、採用枠の都合や人物評価による採用選考の傾向が強くなっており、本人が希望しても全員の就職が思うようにかなわない現状である。今後も安定的に人材を確保できるよう指導を強化していく。
・受験者の減少傾向があり、学生の確保が喫緊の課題である。
・令和５年度も新カリキュラムを実施する。

今後の方向性・改善策等

・授業料が安価であること、新しい校舎、主な実習先の県立丹波医療センター・市健康センターミルネと隣接していること、学生寮があることなど、教育環境の良さを積極的にPRし、市内・近隣はもとより、遠方の学生も引き寄せて、安定した学生確保に努める。
・ベテラン教員によるきめ細やかな指導、安定した実習施設の確保と最新の設備を完備した臨床現場に近い実習室など本校が誇る強みをさらにPRし、受験生の関心を集める。
・看護を学ぶ実習を通じて学生と地域の交流の機会を増やし、市内出身者以外にも本市への愛着を深めてもらい、市内病院への就職者の増加を図る。
・学生確保のために学校説明会に精力的に参加する。また、早い時期から看護師を目指してもらうよう、市内の中学校にも引き続き積極的にPRを行っていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	一般管理費	14,065	18,278	17,320	20,094	20,094	
2	学生寮管理事業	2,697	2,598	2,148	2,970	2,970	
3	学校運営費	22,186	19,406	19,949	28,917	28,917	
4	一般会計繰出金	13,969	13,741	12,290			
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		52,917	54,023	51,707	51,981	51,981	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	青垣診療所運営事業				
事業担当課	健康福祉部　国保診療所			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	足立　幸二	担当	大江　敦	担当　谷口　秀美　畑井　貴弘

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち	
	施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進	
根拠法令・個別計画等	医療法、国民健康保険法、健康保険法、介護保険法、高齢者の医療の確保に関する法律		

計画（PLAN）			
事務事業	対象（誰を、何を）	医療を要する患者、要介護・要支援状態になった利用者	
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	・地域の包括的な一次医療機関として、高度で心のこもった医療を提供することで、患者の健康保持ができ、安心して生活ができる。 ・患者や利用者が、住み慣れた自宅において自分らしい生活が営めるよう、訪問診療や通所リハビリテーション、訪問リハビリテーションを行うことで、心身の機能回復、現状維持ができ、安心して生活ができる。	
	概要 （具体的手段・全体計画）	直接実施　医療業務 ・外来診療、訪問診療、往診ほか ・健康相談等の保健事業の実施 ・医療機器の更新・保守業務 直接実施　通所・訪問リハビリテーション業務 ・医学的管理、看護・機能訓練（個別・集団）ほか	
	令和４年度の事業概略	医療業務（外来、在宅） 通所・訪問リハビリテーション業務	令和５年度の事業概略：医療業務（外来、在宅） 通所・訪問リハビリテーション業務

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	203,933	205,755	221,510	241,872	245,412	245,412	
直接事業費A	106,612	99,100	134,050	126,478	130,018	130,018	
総人件費計（E＋H）B	97,321	106,655	87,460	115,394	115,394	115,394	
職員従事者数（人・年）C	8.73	9.00	9.00	8.98	8.98	8.98	
【平均人件費】D		9,641	9,737	10,988	10,988	10,988	
人件費E＝C×D	79,363	86,767	68,580	90,056	90,056	90,056	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	8.00	8.00	8.00	7.30	7.30	7.30	
【平均人件費】G		2,486	2,360	3,471	3,471	3,471	
人件費H＝F×G	17,958	19,888	18,880	25,338	25,338	25,338	
歳入　特定財源	63,774	74,675	94,709	123,973	103,871	95,894	
国・県支出金	0	2,561	2,862	6,125	3,677	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	23,709	0	1,802	1,606	0	0	
その他特財	40,065	72,114	90,045	116,242	100,194	95,894	
一般財源	140,159	131,080	126,801	117,899	141,541	149,518	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	外来患者数	人	目標	26,000	26,000	23,000	23,000	23,000	23,000	
			実績	25,745	22,857	22,349	22,969			
成果	通所・訪問リハ利用者数	人	目標	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220	
			実績	3,201	3,205	2,862	2,717			
			目標							
			実績							
コスト	外来患者1人当たり報酬/ﾚｾﾌﾟﾄ1件	円	目標	5,800.0	5,800.0	5,333.3	5,333.3	5,333.3	5,333.3	
			実績	5,756.0	5,592.7	5,408.8	6,354.0			
コスト	リハ利用者1人当たり報酬/ﾚｾﾌﾟﾄ1件	円	目標	8,300.0	8,300.0	8,050.0	8,050.0	8,050.0	8,050.0	
			実績	8,104.0	8,554.6	8,802.4	8,469.0			
コスト	診療所患者利用者1人当たり経費/総数	円	目標	5,244.7	5,269.5	6,224.6	6,224.6	6,224.6	6,224.6	
			実績	4,617.0	5,553.7	5,855.5	6,505.0			

指標の推移等の背景・分析

・令和４年度から医師２名体制となったが、コロナ禍による診察控えが続いており、外来患者数は微増にとどまっている。
・発熱患者の割合が増加したため、外来患者1人当たり報酬が前年度対比17.5%増となった。
・医師２名体制となり人件費が増加したことで、診療所患者利用者1人当たり経費が前年度対比11.1%増となった。

事務事業名	青垣診療所運営事業		
事業担当課	健康福祉部　国保診療所	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	医療機関が少ない青垣地域において、地域住民が安心して生活できる医療環境を整えるために必要な医療施設である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	高額医療機器の導入、更新計画を立て、過疎債やふるさと寄附金等の特定財源を最大限に活用することで、経費削減を行っている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	コロナ禍による診療控えが続き一般外来は減少しているが、発熱外来や新型コロナワクチン接種の実施など、地域住民が安心して生活するための診療体制を整えている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	医療保険・介護保険制度に基づいた受益者負担となっており、該当しない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
地域住民が安心して生活できる医療環境を維持継続していくために必要な施設である。

【課題】
医師２名を中心とした診療体制を安定的に継続していくため、看護師等のスタッフの確保が必要である。

今後の方向性・改善策等

・青垣診療所は本市唯一の国保直営診療施設であり、今後も地域の包括的な一次医療施設として、継続維持させていく必要がある。
・令和７年度に計画している施設の大規模改修に併せた診療所運営のあり方を検討する必要がある。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員人件費(小事業集計には含めない)	106,655	87,460	126,492	149,382	149,382	
2	一般管理費	37,670	37,430	40,611	54,439	54,439	
3	一般管理費（繰越分）		19,250				
4	保健施設事業費	83	69	72	216	216	
5	研究研修費	246	281	373	677	677	
6	医療用機械器具費（端数調整）	7,853	20,066	11,708	16,425	16,425	
7	医療用機械器具費（繰越分）		3,702				
8	医療用消耗機材費	1,958	R3年度より「通所・訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ」として集約				
9	医療用衛生材料費	13,691					
10	寝具費	152					
11	給食器具費	4					
12	給食材料費	2,090					
13	財政調整基金積立金	74	24	16,843	1	1	
14	長期債償還元金	29,637	30,228	30,830	31,445	31,445	
15	長期債償還利子	5,642	5,052	4,449	3,835	3,835	
16	通所・訪問ﾘﾊﾋﾞﾘﾃｰｼｮﾝ		2,292	1,895	2,464	2,464	
17	予備費				500	500	
合計		99,100	134,050	126,478	130,018	130,018	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	青垣訪問看護事業				
事業担当課	健康福祉部　国保診療所			事業期間	平成　16 ～　無期　年度
	所属長	足立　幸二	担当	足立　友代	担当　大江　敦

位置づけ			
	総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくろう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	介護保険法、健康保険法、高齢者の医療に関する法律	

計画（PLAN）			
事務事業	対象（誰を、何を）	在宅療養中で訪問看護の支援が必要な人	
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	住み慣れた自宅で看護を必要とする利用者に対して、在宅での療養生活を支援し、心身機能の維持、回復を目指した質の高い訪問看護サービスを提供する。	
	概要 （具体的手段・全体計画）	直接実施　訪問看護業務 ・主治医の指示による医療的処置、健康チェックの実施 ・利用者や家族に対する看護方法等についての指導助言 ・医療機関等との連絡調整	
	令和４年度の事業概略	訪問看護業務	令和５年度の事業概略：訪問看護業務

実施（DO）

コスト（単位：千円） （評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	19,321	25,243	20,957	23,325	22,634	22,634	
直接事業費A	2,280	8,472	3,878	4,345	3,654	3,654	
総人件費計（E＋H）B	17,041	16,771	17,079	18,980	18,980	18,980	
職員従事者数（人・年）C		2.00	2.00	2.02	2.02	2.02	
【平均人件費】D		6,507	7,620	8,296	8,296	8,296	
人件費E＝C×D	13,659	13,014	15,240	16,758	16,758	16,758	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F		1.00	1.00	0.60	0.60	0.60	
【平均人件費】G		3,757	1,839	3,703	3,703	3,703	
人件費H＝F×G	3,382	3,757	1,839	2,222	2,222	2,222	
歳入　特定財源	12,366	16,173	13,730	17,995	15,533	15,533	
国・県支出金	0	0	0	320	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	1,291	1,350	1,045	1,029	772	772	
その他特財	11,075	14,823	12,685	16,646	14,761	14,761	
一般財源	6,955	9,070	7,227	5,330	7,101	7,101	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	訪問件数	件	目標	1,800	1,800	1,750	1,750	1,650	1,650	
			実績	1,638	1,693	1,636	1,606.0			
成果	1日当たりの訪問件数	件	目標	9.0	9.0	9.0	9.0	7.0	7.0	
			実績	7.0	7.0	7.0	7.0			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト	訪問看護報酬単価/レセプト1件	円	目標	6,166.7	7,570.0	7,333.3	7,333.3	5,027.0	5,981.0	
			実績	7,546.6	7,352.4	5,883.0	5,969.0			
コスト	訪問看護経費/1訪問件数	円	目標	11,511.0	13,833.3	12,611.1	12,611.1	13,953.0	13,953.0	
			実績	11,795.5	11,203.9	12,509.0	13,349.0			

指標の推移等の背景・分析：年々、終末期や医療依存度の高い利用者が多くなってきており、入院等による短期間利用となるために、訪問件数、療養収入の増加に繋がっていない状況にある。このため、目標指標を現実に合わせ下げることにした。

事務事業名	青垣訪問看護事業		
事業担当課	健康福祉部　国保診療所	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	青垣訪問看護ステーションは、氷上町北西部と青垣地域の訪問看護の拠点としての重要な役割を担っている。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	運営経費の８割以上を人件費が占めており、コストの改善は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・介護、ターミナルケアといった幅広い訪問看護のニーズに応えてきている。 ・慢性的な訪問看護師不足のため、青垣診療所以外からの新たな患者の受け入れが困難な状況となりつつある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	医療保険・介護保険制度に基づいた受益者負担となっており、該当しない。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
青垣診療所の訪問診療と連携し、介護、ターミナルケアといった幅広い訪問看護のニーズに応えてきている。

【課題】
慢性的な看護師不足のため人材確保が最重要課題である。

今後の方向性・改善策等

・地域の高齢者人口の増加に合わせ、必然的に医療と介護を必要とする高齢者が激増し、訪問看護のニーズも非常に高まってくると考えられるので、今後益々青垣訪問看護ステーションの役割は大きくなってくる。
・訪問看護ステーションとして維持していくための2.5人体制を継続しながら、新たな利用希望にも応えていくため、今後も看護師確保を図っていく。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員人件費(小事業集計には含まない)	16,771	17,079	18,943	19,446	19,446	
2	一般管理費	8,451	3,857	4,324	3,578	3,578	
3	職員研究研修費	21	21	21	76	76	
4	他会計繰出金						
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		8,472	3,878	4,345	3,654	3,654	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	福祉医療費助成事業				
事業担当課	生活環境部　市民課			事業期間	平成　16　～　無期　年度
	所属長	里　美典	担当	大西　潔	担当　荻野　智子、平原　萌子、高松　壮太

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち	
	施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	福祉医療費助成条例、高齢重度障害者医療費助成事業取扱要綱、こども医療費助成事業の実施に関する規則、精神障害者医療費助成事業実施要綱		

計画（PLAN）

事務事業			
対象（誰を、何を）	福祉医療費の助成が必要な市民		
目的 ベストな状態 （期待される効果）	助成対象者が、必要な時に安心して医療が受けられるように適正な手続きがされている。		
概要 （具体的手段・全体計画）	・対象者の把握（資格審査等） ・受給者証の交付 ・適正な医療費の助成 ・実施主体：県と市の共同事業 ・実施方法：市が直接実施		
令和４年度の事業概略	・乳幼児等・こどもの医療費助成 ・障がい者の医療費助成 ・母子家庭等（ひとり親）の医療費助成 ・高齢期移行助成 ・未熟児養育医療費助成	令和５年度の事業概略	・乳幼児等・こどもの医療費助成 ・障がい者の医療費助成 ・母子家庭等（ひとり親）の医療費助成 ・高齢期移行助成 ・未熟児養育医療費助成

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	474,474	431,809	453,024	445,715	509,020	518,644	
直接事業費A	455,344	410,396	431,890	424,014	487,319	496,943	
総人件費計（E＋H）B	19,130	21,413	21,134	21,701	21,701	21,701	
職員従事者数（人・年）C	2.45	2.69	2.60	2.73	2.73	2.73	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費E＝C×D	18,130	20,067	19,812	20,284	20,284	20,284	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	0.50	0.57	0.56	0.56	0.56	0.56	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費H＝F×G	1,000	1,345	1,322	1,417	1,417	1,417	
歳入　特定財源	162,484	158,055	148,899	146,214	148,257	148,257	
国・県支出金	141,039	124,134	132,757	130,132	131,757	131,757	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
その他特財	21,445	33,921	16,142	16,082	16,500	16,500	
一般財源	311,990	273,754	304,125	299,501	360,763	370,387	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
成果	福祉医療費支給申請処理率	%	目標	96.0	96.0	96.0	99.9	99.9	99.9	支給処理件数÷審査可能件数
			実績	99.9	99.9	99.9	100.0			
成果	ｽﾎﾟｰﾂ災害共済に係る福祉医療返納金件数	件	目標	-	5	5	5	5	5	目標件数は返納金件数の実績から算出
			実績	-	5	5	3			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	
	・福祉医療費の償還払いの申請件数は毎月300件を超えるが、それぞれ正確に審査し支給するなど、適正な事務処理を行っている。その事務処理過程において、保険の高額支給額の調査を要するなど、支給までに時間を要す場合もある。 ・こどもが学校で負傷した場合スポーツ災害共済の対象となり、病院等で福祉医療受給者証を利用されると重複助成になるため、教育委員会で調査し、判明した場合は福祉医療費を返戻請求している。

事務事業名	福祉医療費助成事業		
事業担当課	生活環境部　市民課	事業期間	平成　16 ～　無期　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	丹波市福祉医療費助成条例、高齢重度障害者医療費助成事業取扱要綱、精神障害者医療費助成事業実施要綱、こども医療費助成事業の実施に関する規則により必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A	・助成対象者は年々増加傾向にあるが、事務作業を効率的に行い、適正な助成を行っている。 ・償還払いに係る審査点検を業務委託することにより審査精度の向上や時間外勤務の短縮につながっている。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・支所からの申請書類の不備等も減少した。 ・スポーツ災害共済給付金との重複による返納件数も、学校や保護者、医療機関等への周知を頻繁に行うことにより成果が出てきた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	兵庫県福祉医療費助成事業実施要綱、丹波市福祉医療費助成条例、規則、要綱等により、受益者負担を設定している。

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・平成25年７月から子育て支援策として県制度に上乗せし、中学３年生までの医療費の無料化の特例期限を令和８年６月末まで延長した。
・子育て施策を更に推進する観点から乳幼児・こども医療について、令和５年７月から所得制限を撤廃し、高校生まで対象年齢を拡充するため条例改正を行った。
・母子医療の所得制限の特例期限を、令和８年６月末まで延長することとした。
・県外受診等の償還払いによる助成について、申請書の点検審査業務を業者委託することにより、審査精度の向上や残業時間の削減を図れた。
【課題】
・令和３・４年度はコロナによる受診控えの反動から福祉医療費助成制度の扶助費は増加傾向にある。
・市単独事業の精神障害者医療の扶助費が増加傾向にある。

今後の方向性・改善策等

・子育て施策を推進する観点から令和５年７月から３年間の時限的措置として、乳幼児等・こども医療の所得制限を撤廃するとともに、対象者を中学３年生（15歳の年度末まで）から高校３年生（18歳の年度末まで）に拡充する。その期間に市の財政状況、国等の動向、子育て施策の評価を総合的に検証し、今後の方向性を検討していく。
・乳幼児等・こども医療以外の他制度についても、拡充してきた市の福祉医療費助成制度の検証を行い、事業内容の見直しが必要である。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				✓
現状維持				
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	重度障害者医療費助成事業	86,042	94,742	90,790	98,957	98,957	
2	精神障害者医療費助成事業	19,682	21,379	21,727	25,054	25,054	
3	高齢重度障害者医療費助成事業	82,419	76,846	74,110	71,333	71,333	
4	高齢期移行助成事業	4,414	4,558	2,293	4,520	4,520	
5	乳幼児等医療費助成事業	117,684	133,357	131,782	141,977	141,392	
6	こども医療費助成事業	69,069	76,144	78,546	123,131	134,861	
7	母子家庭等医療費給付事業	24,614	22,811	21,871	18,179	16,658	
8	未熟児養育医療事業	6,472	2,053	2,895	4,168	4,168	
9							
10							
11							
12							
合計		410,396	431,890	424,014	487,319	496,943	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	

丹波市総合計画　令和　4　年度事務事業評価　／　令和　5　年度実施計画

事務事業名	休日応急診療所運営事業				
事業担当課	健康福祉部　健康課			事業期間	平成　16 ～　　年度
	所属長	大野　昌也	担当	垣内　大介	担当　杉上 姫佳

位置づけ			
総合計画	まちづくり目標	【１】みんなで支え育む生涯健康のまち	
	施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくろう	
創生総合戦略	基本目標		
	施策		
まちづくりビジョン	取組項目		
根拠法令・個別計画等	丹波市休日応急診療所設置条例		

計画（PLAN）					
事務事業	対象（誰を、何を）	休日の一次救急医療を必要とする市民			
	目的 ベストな状態 （期待される効果）	休日における一次医療の提供を行い、市民が安心して医療が受けられる環境を確保する。			
	概要 （具体的手段・全体計画）	・休日、祝日、年末年始に診療所を開設する。 ・丹波市医師会員が当番制で診療にあたる。			
	令和４年度の事業概略	・休日、祝日の一次応急診療 ・看護師による電話相談	令和５年度の事業概略	・休日、祝日の一次応急診療 ・看護師による電話相談	

実施（DO）

コスト（単位：千円）（評価年度は実績、計画年度は予算）	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
歳出　総事業費　A＋B	17,563	12,644	13,772	16,741	15,865	15,865	
直接事業費A	12,833	9,413	9,358	12,280	11,404	11,404	
総人件費計（E＋H）B	4,730	3,231	4,414	4,461	4,461	4,461	
職員従事者数（人・年）C	0.35	0.43	0.57	0.58	0.58	0.58	
【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,430	7,430	7,430	
人件費E＝C×D	2,590	3,208	4,343	4,309	4,309	4,309	
会計年度任用職員従事者数（人・年）F	1.07	0.01	0.03	0.06	0.06	0.06	
【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,530	2,530	2,530	
人件費H＝F×G	2,140	24	71	152	152	152	
歳入　特定財源	12,833	5,020	4,688	4,122	4,800	4,800	
国・県支出金	0	0	60	135	0	0	
借入金（地方債）	0	0	0	0	0	0	
受益者負担金	2,168	0	0	0	0	0	
その他特財	10,665	5,020	4,628	3,987	4,800	4,800	
一般財源	4,730	7,624	9,084	12,619	11,065	11,065	

	指標名	単位		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	備　考
活動	受診患者数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	
			実績	2,021	629	697	604			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							
コスト			目標							
			実績							

指標の推移等の背景・分析	令和２年度から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、受診控えや季節性インフルエンザの流行が抑えられたことで、受診者数が目標から大きく下回っており、令和４年度も同様であった。

事務事業名	休日応急診療所運営事業		
事業担当課	健康福祉部　健康課	事業期間	平成　16 ～　　年度

評価（CHECK）

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について

評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	本事業は、地域のかかりつけ医が閉院している休日や祝日の応急的な診療や処置などを行っており、市民にとって必要不可欠な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、大きく減少した患者数が戻るまでには至っておらず、診療報酬や一部負担金などの収入が大幅に減少したままであるが、既に診療は必要最低限の人数で行っており、診療体制の見直し等による大幅なコスト削減は困難である。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	患者数の動向から見ても、令和元年度までは順調な運営ができていたが、令和２年度以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による受診控えや季節性インフルエンザの流行が抑えられたことで、患者数が減少している。しかしながら、休日や祝日であっても必要な時に診療を受けられる体制が整っていることによる効果は大きい。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革（ACTION）

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）

【評価】
・地域のかかりつけ医が閉院している休日や祝日に応急的な診療や処置を行う医療機関として開設している。
・丹波市医師会の協力により当番制で医師を派遣いただき運営を行っている。また、丹波市薬剤師会にも当番制で休日の輪番薬局を開設いただいており、多くの市民に安心を提供する施設である。

【課題】
市民から頼られる医療機関として、引き続き丹波市医師会や丹波市薬剤師会などの関係機関と連携を図りながら運営を行っていく。しかしながら患者数が少ない中での運営を強いられており、休日輪番薬局も含めた医療提供体制の確保に課題がある。

今後の方向性・改善策等

新型コロナウイルス感染症の感染症法上の５類移行に応じた診療体制等の検討と必要な感染対策を実施しながら、事業を継続する。

成果・コストの方向性

成果の方向性 ＼ コスト投入の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
拡充				
現状維持			✓	
縮小				
休廃止				

●構成する予算小事業一覧　　（単位：千円）

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	休日応急診療所運営事業	9,413	9,358	12,280	11,404	11,404	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
合計		9,413	9,358	12,280	11,404	11,404	

●外部評価　【　　】年度実施

指摘事項など		対応状況	